防災指針

防災指針は、居住や都市機能の立地誘導を図る上で、自然災害から地域の安全性を確保するために必要となる「都市の防災に関する機能の確保を図るための指針」であり、本市の災害リスクを把握し、ハード・ソフトの総合的な視点から、災害に強く住み続けられるまちづくりを進めていくためのものです。 防災上の課題に対して、土地利用の見直しなどによる災害リスクの「回避」と、施設整備や地域防災力の向上などの「低減」の考え方を組み合わせ、防災力を高めていくものとします。

具体的な取組みと実施スケジュール

取組內容(施策)		実施主体	出典	実施時期の目標					11		実施時期の目標		
				短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)		取組内容(施策)	実施主体	出典	短期 (5年)	中期 (10年)	
IJ	届出・勧告による居住の立地誘導	市	-			\longrightarrow	リス	国道 9 号、162 号、372 号、477 号の改良整備	国/府	強			
えク回避	災害の危険性が著しく高いエリアでの開発規制(土地利用等の規制、適正な林地開発指導等)	府/市	MP·強			\rightarrow	うの低減	府道路整備プログラムに基づく狭隘道路の改 良	市	強			
避	新たな土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定 促進	府	MP			\rightarrow	リスク低減(ソフ	交通施設及び沿線・沿道建築物の耐震化の促進	府/市/市民	強			
	治山事業や急傾斜地崩壊防止対策の推進 (土砂 災害防止施設の整備等)	国/府/市	MP·強			\rightarrow		災害時の拠点となる道の駅の機能強化	府/市	強			
	総合的な流域治水対策の推進 (森林・農地の保 全や流域内貯留・浸透施設の整備等)	国/府/市	河			•••		防災講座・防災訓練の実施	市	防・強			
11	桂川、園部川などの主要河川の改修の促進(河 道掘削、河道拡幅、護岸整備等)	府	MP·河			\longrightarrow		避難行動タイムラインの作成	市/市民	強	••••		
リスク低減	中小河川や用排水路の氾濫防止	市	MP			\longrightarrow		ICTを活用した情報伝達手段の整備(防災行政無線、インターネット、衛星携帯電話、Em-Net等)	市/市民	総・強	>		
溪 (八	雨水排水路や樋門の維持管理	市	強			\longrightarrow		地域に密着した初期防災体制の構築(自主防災 組織の育成・整備、避難体制の確立)	市/市民	総・MP・ 防・強			
ハード	災害に強い基盤整備の推進(ライフラインや情報伝達 網の耐震化整備、非常用の貯水施設の設置、橋梁の長寿命化等)	府/市	MP·強			\rightarrow		災害危険区域の周知(総合防災ハザードマップ の普及・更新、ため池ハザードマップの作成等)	市	MP·強			
	安全な避難地や避難路の確保	市	総・MP・ 防・強			\rightarrow		防災関係機関との連携強化	市	総			
	緊急輸送道路の機能強化(迂回路の整備、橋梁 の耐震化)	府/市	強			•••	E	事業継続計画(BCP)策定の促進	市/市民	防・強	>		
	京都縦貫自動車道園部 I C ~ 丹波 I C間の4車 線化の事業促進	围	強			•••		要配慮者への支援強化(要配慮者支援プラン等 の作成)	市/市民	総・MP・ 防	•••		
	→ : 既に取り組んでいる施策	(日本) 林本年	【出典】 総:第	2期総合	長興計画			防災教育の推進、地域防災を担う人材の育成	市/市民	総・強			
	■】: 取り組みを強化する、または今後新たに取り	祖心虺束	MP:都市 防:地	計画マスタ域防災計画	ープラン i 画	改訂第2版		自主防災組織の育成	市/市民	総・MP・ 防・強			

届出制度について

本計画区域(都市計画区域内)の居住誘導区域外や、都市機能誘導区域外で以下の行為を行う場合には、その行為に着手する30日前までに市長への届出が必要となります。また、都市機能誘導区域内では、誘導施設を休止又は廃止しようとする場合についても届出が必要となります。

居住誘導区域外(住宅の建築等の届出)

開発行為	建築行為等
①3戸以上の住宅の建築目的の開発行為	①3戸以上の住宅を新築しようとする場合
②1戸又は2戸の住宅の建築目的の開発行為で、その規模が	②人の居住の用に供する建築物として条例で定めたものを新
1,000 ㎡以上のもの	築しようとする場合(例えば、寄宿舎や有料老人ホーム等)
③住宅以外で、人の居住の用に供する建築物として条例で定	③建築物を改築し、又は建築物の用途を変更して住宅等(①、
めたものの建築目的で行う開発行為(例えば、寄宿舎や有	②) とする場合
料老人ホーム等)	

都市機能誘導区域外(誘導施設の建築等の届出)

開発行為	建築行為等
○誘導施設を有する建築物の建築目的の開発行為を行おうと	①誘導施設を有する建築物を新築しようとする場合
する場合	②建築物を改築し誘導施設を有する建築物とする場合
	③建築物の用途を変更し誘導施設を有する建築物とする場合

南丹市 土木建築部都市計画課

〒622-8651 京都府南丹市園部町小桜町 47

南丹市立地適正化計画 概要版

『立地適正化計画』は、将来の人口減少や高齢化に備えて、住宅や医療・子育て・商業などの生活に必要な施設の立地を、駅の周辺など一定のエリアに計画的に緩やかに誘導し、これらを公共交通で結ぶことで利便性の高いコンパクトなまちづくりの実現を目指していくものです。

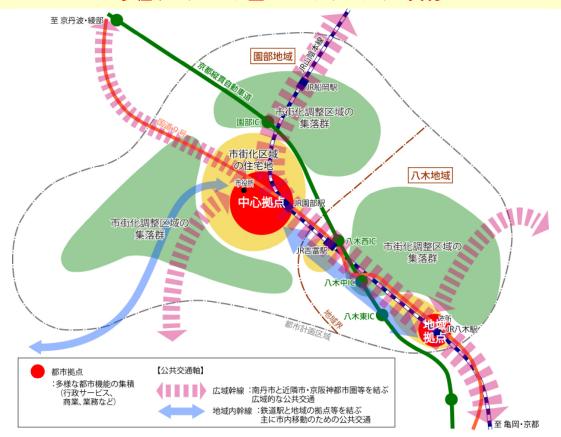
立地適正化計画におけるまちづくり方針

まちづくりの方針(ターゲット)

市街地中心部における、主に若年層を中心とした定住促進と生活サービスの維持・充実

目指す都市の骨格構造

多極ネットワーク型コンパクトシティの実現



誘導方針(ストーリー)

- ①市街地中心部での定住 空き家・促進策の強化 移住・定
- ①市街地中心部での定住 空き家・空き地を活用した市街地中心部での定住促進
 - 移住・定住に関する情報発信や支援の強化
- ②子育て環境の充実と 生活利便性・安全性の 向上
- 子育て支援施設(事業)の充実、子育てに関する情報の提供、相談体制の整備
- 空き店舗・空き地等を活用した生活サービス施設の『都市拠点』への立地誘導・維持
- 生活利便性・安全性の 『都市拠点』内の都市機能と周辺住宅地をむすぶ公共交通サービスの維持・向上
 - 防犯・防災対策の強化
 - 計画的な補修・更新による施設の長寿命化
- ③魅力的・安定的な就業 の場・機会の創出
- ③魅力的・安定的な就業 空きビル・空き地等を活用した企業誘致
 - 地域資源を活用した新たな起業などへの支援

居住誘導区域

一定の人口集積により支えられている生活サービスを将来にわたり 提供しつづけるために、主に若年層の定住を促進するなど、居住を誘導 する区域『居住誘導区域』を設定します。

『居住誘導区域』は、下記のA~Dを満たすエリアを基本に、原則と して用途地域界や明確な地形地物により設定します。

- A. 「都市拠点」を中心とした住宅地で、将来にわたり一定の人口密 度が維持できるエリア
- B. 公共交通の利便性が高いエリア*1
- C. 都市機能が集積し、生活利便性が高いエリア
- D. 災害の危険性が低く、居住に適したエリア
- *1 鉄道駅から半径800m圏域、バス停(運行本数15本/日(往復) 以上)から半径300m圏域と設定

園部地域 都市機能誘導区域 第一種住居地域

市街化区域

都市機能誘導区域

市民の生活に必要なサービスを将来にわたり提供しつづけるため に、計画的に生活サービス施設を立地・誘導する区域として『都市機 能誘導区域』を設定し、生活利便性の向上と主に若年層の定住につな げていきます。

都市機能誘導区域は、居住誘導区域内の下記のA・Bのエリアを基 本に、原則として用途地域界や明確な地形地物により設定します。

- A. 「都市拠点」の鉄道駅から無理なく歩いていけるエリア*2
- B. 現状において生活サービス施設が集積しているエリアで、誘導施 設として設定した施設に無理なく歩いていけるエリア*2
- *2 現状の鉄道駅、医療施設(病院・診療所)、商業施設(総合・ 専門スーパー)、保育所・幼稚園、図書館、地区公民館、博物 館の各施設から半径300m圏域と設定

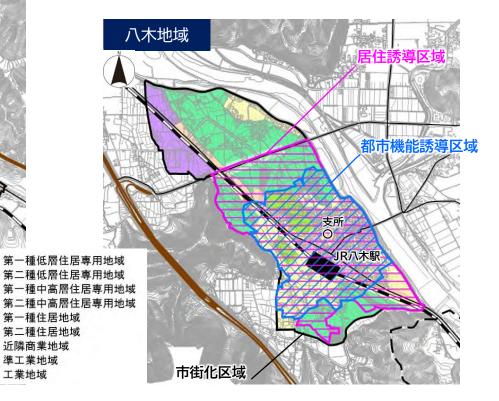
誘導施設

準工業地域

下表の施設を、都市機能誘導区域内に維持・立地誘導していく施設 『誘導施設』と設定します。

医療施設	病院、診療所*3
商業施設	食料品・日用品店*4
子育て支援施設	保育所
教育施設	幼稚園
文化施設	図書館、博物館

- *3 診療科目に内科、外科、眼科、産婦人科、小児科のいずれかを 含む病院、診療所
- *4 住民の日常生活に必要な食料品や日用品を販売する売場面積 500 ㎡を超える店舗



誘導施策

居住誘導区域内に居住を誘導するための施策、及び都市機能誘導区 域に誘導施設を誘導するための施策等を下記の項目ごとに定めます。

A)	● 移住・定住促進(子育て支援含む)
居住誘導区域内に	● 空き家対策
居住を誘導するため	● 新規住宅地開発
の施策	● 防災・減災対策
	● 税制上の特例措置
D)	● 金融上の支援措置
B) 都市機能誘導区域内	● 都市再構築戦略事業、都市機能立地支援事
に誘導施設を誘導す	業の活用検討
るための施策	特定用途誘導地区の活用検討
	● 公共施設の再編、公的不動産の有効活用
	● 商業の振興
	● 空き地・空き家など低未利用地の利用促進
C) A・B共通	● 市街地の充実
(誘導方針に対応し	● 公共交通サービスの維持・向上
た施策)	● インフラ整備・長寿命化
	・企業誘致、起業・創業支援

評価の指標・数値目標

本計画は、策定後概ね5年ごとに計画の評価を行い、必要に応じて 計画の見直しを行います。

計画の評価を行う際に、誘導施策の進捗状況や効果などを確認する ための指標及び数値目標を設定します。

【定量的な目標値を設定する指標】

居住誘導区域の人口密度の維持

現状(2020年) 将来(2040年) 園部地域 **36.** 2 人/ha **36.** 2 人/ha 23.7 人/ha 23.7 人/ha

市街地内を運行する公共交通利用者数*の減少の抑制 (南丹市地域公共交通計画と整合)

> 現状(2020年) 将来(2028年)

197 人/日 181 人/日

※ぐるりんバスと八木地区デマンドバスの利用者数

【効果などを確認するためのその他の指標】

- 居住誘導区域内の若年人口 (15~34歳)
- 都市機能誘導区域内の誘導施設数
- 市が公的資金を投入している地域公共交通の収支率